

# 平成29年度 内閣府重点施策のポイント

## 「経済財政運営と改革の基本方針2016」～600兆円経済への道筋～

「新・三本の矢」を一体的に推進することで、「成長と分配の好循環」を確立することにより、600兆円経済を実現していく。また、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、消費税10%への引上げを2019年10月まで延期するとともに、2020年度の基礎的財政収支黒字化という財政健全化目標を堅持する。

第1章 現下の日本経済の課題と考え方		第3章 経済・財政一体改革の推進	
<b>1. 日本経済の現状と課題</b> (1) 世界経済の状況と我が国の課題 (2) 熊本地震への対応	<b>3. 600兆円経済に向けた道筋の基本的考え方</b>	<b>1. 経済・財政一体改革の着実な推進</b> <b>2. 先進・優良事例の展開促進、国と地方の連携強化、「見える化」の徹底・拡大</b> (1) 先進・優良事例の展開促進 (2) 国と地方の連携強化 (3) 「見える化」の徹底・拡大 <b>3. ワイズ・スペンディングの仕組みの強化</b> <b>4. 実効的なPDCAサイクルの構築</b> <b>5. 主要分野ごとの改革の取組</b> (1) 社会保障 (2) 社会資本整備等 (3) 地方行財政改革・分野横断的な課題 (4) 文教・科学技術等 (5) 歳入改革、資産・債務の圧縮	
<b>2. 「成長と分配の好循環」の目指すところ</b> (1) アベノミクス「新・三本の矢」の一体的推進 (2) 地方創生	<b>4. 東日本大震災からの復興・創生</b> (1) 復興の現状と課題 (2) 復興事業・予算 (3) 原子力災害からの復興・再生		
第2章 成長と分配の好循環の実現			
<b>1. 結婚・出産・子育ての希望、働く希望、学ぶ希望の実現：経済成長の隘路の根本にある構造的な問題への対応</b> (1) 結婚・出産の支援 (2) 子ども・子育て支援、子供の貧困対策等 (3) 就業を希望する女性・高齢者の就業促進、非正規雇用労働者の待遇改善等 (4) 女性の活躍推進 (5) 介護の環境整備等 (6) 障害者等の活躍支援、地域共生社会の実現	<b>3. 個人消費の喚起</b> (1) 賞金・可処分所得の引上げ等 (2) 潜在的な消費需要の実現 (3) ストックを活用した消費・投資喚起 (4) 消費者マインドの喚起	<b>4. 成長と分配をつなぐ経済財政システムの構築</b> (1) アベノミクスの成果の活用 (2) 行政手続の簡素化・効率化・オンライン化 (3) 歳出効率化の成果等を現役世代や地域に還元する仕組みの構築 (4) 資源配分の効率化	
<b>2. 成長戦略の加速等</b> (1) 生産性革命に向けた取組の加速 (2) 新たな有望成長市場の創出・拡大 (3) TPP等に対応した海外の成長市場との連携強化 (4) 地方創生、中堅・中小企業・小規模事業者支援 (5) 防災・国土強靱化、成長力を強化する公的投資への重点化 (6) 規制改革の推進 (7) 経済統計の改善	<b>5. 安全・安心な暮らしと持続可能な経済社会の基盤確保</b> (1) 外交、安全保障・防衛等 (2) 暮らしの安全・安心(治安、消費者行政等) (3) 資源・エネルギー (4) 地球環境への貢献		

# 平成29年度内閣府重点施策(個別施策)

## 1. 成長と分配の好循環の実現に向けた経済財政運営の推進

- 成長と分配の好循環の実現
  - ・「経済財政運営と改革の基本方針2016(骨太方針)」に基づいた適切な経済財政運営
  - ・継続的な賃金上昇に向けた環境整備
  - ・OECDにおける生産性向上に向けた政策分析・調査研究への参画
  - ・停滞懸念を払拭するマクロ経済政策立案に資する実践的研究の重点化
  - ・消費税転嫁拒否等に係る相談への適切な対応
- 景気判断の精度向上に資する新たな情報の活用
  - ・アベノミクスの前進に不可欠な景気分析力向上のための研究会
  - ・景気統計等の横断的課題に関する調査研究
  - ・景気統計の充実
- 国民経済計算の整備・改善
  - ・国民経済計算の有用性の確保・向上

## 2. 結婚・出産・子育ての希望、働く希望、学ぶ希望の実現：経済成長の隘路の根本にある構造的な問題への対応

- 少子化対策の推進
  - ・結婚支援の充実
  - ・「さんきゅうパパプロジェクト」の推進
  - ・子育て支援バスポート事業の充実強化
- 子ども・子育て支援新制度の更なる充実
  - ・「量的拡充」と「質の向上」への対応
  - ・保育士等の更なる処遇改善
  - ・企業主導型保育事業の着実な実施
- 子供の貧困対策の推進
  - ・「子供の未来応援国民運動」に関する事業の更なる充実
- 子供・若者の育成支援
  - ・「子供・若者育成支援推進大綱」の推進
- 障害者の活躍支援
  - ・障害者差別解消法の推進
  - ・障害者基本計画(第3次)の推進、最終監視
- 女性の活躍推進
  - ・男性中心型労働慣行等の変革
  - ・積極的な女性の採用・登用のための取組、将来指導的地位に登用される女性の候補者を増やしていく取組の推進
  - ・女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けた取組の推進
  - ・男女共同参画に関する国際的協調の推進
  - ・女性が働きやすい制度等への見直し

## 3. 成長戦略の加速

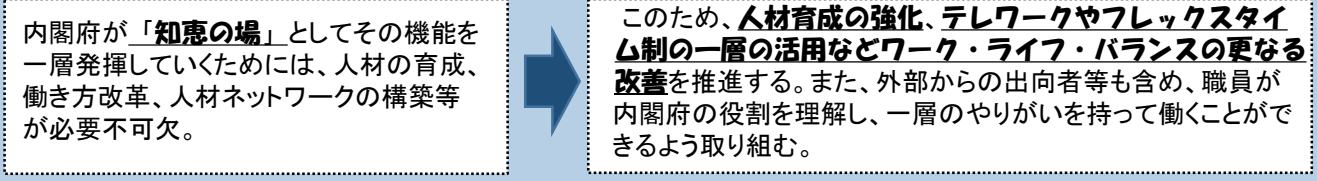
- 科学技術イノベーション政策等の推進
  - ・Society 5.0(超スマート社会)の深化と推進
  - ・戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の推進
  - ・革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)の推進
  - ・研究開発法人(特定国立研究開発法人含む)制度の着実な運用
  - ・総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)の司令塔機能の発揮
  - ・原子力委員会等における調査審議の充実
- 新たな有望成長市場の創出・拡大
  - ・PPP/PFIの推進
- TPP等に対応した海外の成長市場との連携強化
  - ・対日直接投資の更なる促進
- 規制改革の推進等
  - ・規制改革の推進
  - ・国家戦略特区の加速的推進
- 観光立国の推進
  - ・迎賓館の公開・開放
- 知的財産戦略、クールジャパン戦略の推進
  - ・知的財産戦略の推進
  - ・クールジャパン戦略の推進
- 宇宙開発・利用の戦略的な推進
  - ・準天頂衛星システム等の開発等の推進
  - ・宇宙2法施行に向けた施策
  - ・宇宙ビジネスの創出・拡大
- 国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の活用
- 日本学術会議活動の推進
- 総合海洋政策の戦略的な推進

# 内閣府の役割と組織

内閣府の任務	
<b>①内閣の重要政策に関する内閣の事務を助けること(内閣補助事務)</b>  ※内閣総理大臣のリーダーシップを支える「 <b>知恵の場</b> 」として、内閣官房を助け、各省より一段高い立場から <b>企画立案・総合調整を行う(司令塔機能)</b> 。 例：経済財政政策、地方創生、知的財産戦略、地方分権、科学技術政策、宇宙政策、防災、男女共同参画、沖縄政策、北方対策、青少年育成、少子化対策等	<b>②内閣総理大臣が管理することがふさわしい行政事務を遂行すること(分担管理事務)</b>  ※各省と同じ立場で行う行政事務  例：栄典、政府広報、公文書管理等

内閣府の特徴	
<b>①特命担当大臣</b> ※内閣の重要政策に関して行政各部の施策の統一を図るために特に必要がある場合に <b>特命担当大臣</b> が置かれ、現在9名の特命担当大臣が置かれている。  <b>&lt;9名の特命担当大臣&gt;</b> ・経済財政政策 ・地方創生、規制改革 ・沖縄及び北方対策、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策 ・消費者及び食品安全、防災 ・少子化対策、男女共同参画 ・金融 ・マイナンバー制度 ・原子力損害賠償・廃炉等支援機構 ・原子力防災	<b>②重要政策会議</b> ※内閣総理大臣がリーダーシップを発揮する上での補佐・支援機能を十分に果たせるよう、「 <b>知恵の場</b> 」として、内閣総理大臣又は内閣官房長官を議長とし、関係大臣と有識者からなる5つの <b>重要政策に関する会議</b> が置かれている。  <b>&lt;5つの重要政策会議&gt;</b> ・経済財政諮問会議 ・総合科学技術・イノベーション会議 ・国家戦略特別区域諮問会議 ・中央防災会議 ・男女共同参画会議

## 「知恵の場」としての内閣府を支えるための人材育成・人的ネットワークの構築等



## 5. 安全・安心な暮らしと持続可能な経済社会の基盤確保

- 防災対策の推進
  - ・政府の災害対応体制の更なる強化
  - ・南海トラフ地震、首都直下地震などの大規模地震・津波災害対策
  - ・火山災害、水害・土砂災害対策
  - ・防災に関する拠点施設の整備
  - ・福祉避難所の確保と生活環境整備等の推進
  - ・「自助」「共助」による備えの推進
  - ・体系的・総合的な訓練・研修の実施
  - ・最適な防災情報システムの運営・充実及び最新のICTの防災分野への活用に向けた検討
  - ・国際防災協力の推進
- 外交・安全保障等
  - ・国際的な平和協力活動へのより一層積極的な協力
  - ・拉致被害者等への支援
  - ・遺棄化学兵器の発掘・回収及び廃棄
  - ・北方領土問題にかかる国民世論の啓発等
  - ・招待外交の表舞台にふさわしい迎賓館
  - ・特定有人国境離島地域の地域社会の維持のための取組等の推進
- 暮らしの安全・安心
  - ・食品の安全性の確保
  - ・消費者行政全般についての監視機能の強化
  - ・死因究明等の推進
  - ・交通安全対策の推進
- 原子力防災対策の充実・強化
- 政府広報による内外広報の積極的かつ効果的な展開
- 栄典事務の適切な遂行
- 公文書管理制度の適正かつ円滑な運用の推進等
- 官民人材交流の円滑な実施のための支援等
- 再就職等規制に関する監視等
- 特定秘密の指定等の適正を確保するための措置
- 成年後見制度の利用の促進

## 6. 経済・財政一体改革の推進

- 経済・財政一体改革の着実な推進
  - ・経済・財政一体改革の実行・浸透・拡大と実効的なPDCAサイクル構築
  - ・経済と財政の一体的な再生に係る歳出改革がもたらす効果の分析
- 歳出改革の取組
  - ①公的サービスの産業化  
・PPP/PFIの推進(再掲)
  - ②インセンティブ改革  
・地方創生推進交付金等の活用(再掲)
  - ・女性の活躍推進(再掲)
- ③公共サービスのイノベーション
  - ・マイナンバー制度の活用
  - ・総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の発揮(再掲)
  - ・地域経済分析システム(RESAS)の普及促進等(再掲)
  - ・内閣府の業務効率化